

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

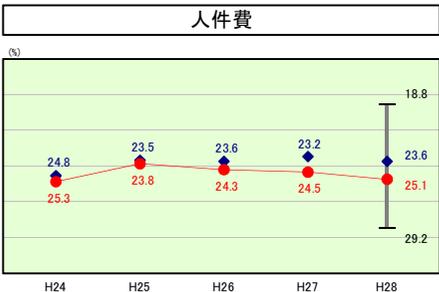
静岡県静岡市

経常収支比率の分析

人口	709,041人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	700,608人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,411.90km ²		実質公債費比率	7.9%
歳入総額	282,495,755千円		将来負担比率	46.4%
歳出総額	277,023,202千円		市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市
実質収支	3,395,708千円		(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市
標準財政規模	163,647,048千円			
地方債現在高	420,313,822千円			



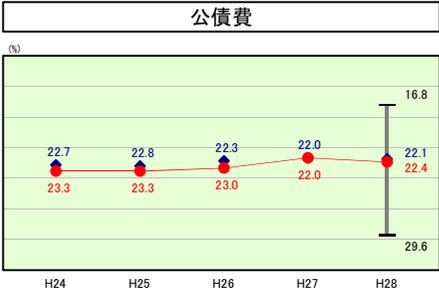
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



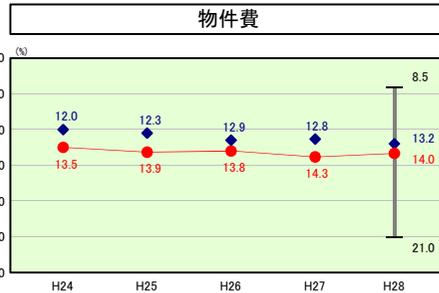
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る数値で推移している。
 28年度は、給与制度の総合的見直し(平均2.0%減(一般行政職の率))を実施したが、人事委員会勧告に基づく給与改定(勤続手当0.1月の増)の実施及び消防広域化に伴う職員の増などにより、前年度を上回る数値となっている。
 今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努めていく。



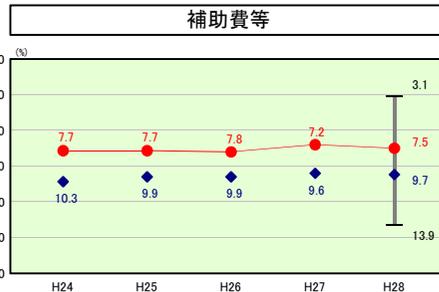
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内最小位で推移している。
 これは、類似団体と比べ、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどが要因としてあげられる。
 近年、自立支援給付費や生活保護費が増加傾向にあること、27年度から子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、私立こども園・保育所等給付費などの増が見られ、今後も増加が見込まれることから、今後についても、少子高齢化社会に対応した適切な執行に努めていく。



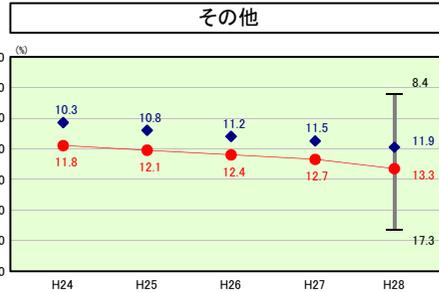
公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増の影響から、類似団体平均値をやや上回る数値で横ばいに推移している。今後も、フローとストックに留意し、市債発行額の抑制及び市債残高の適正な管理に努めていく。



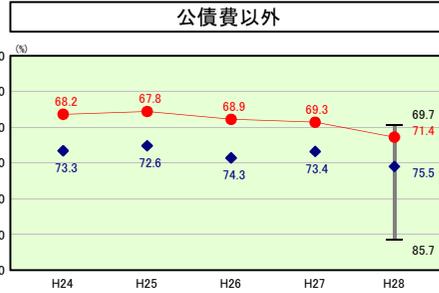
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、清掃工場運転経費などの清掃費や、各種予防接種費などの保健衛生費に係る物件費が比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 近年、横ばいに推移してきたが、27年度は清掃工場施設の年数経過による管理費増により増加したが、28年度は住民情報システム整備費の減などにより27年度と比べ0.3ポイントの減となった。
 引き続き、行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、本市に交通事業に対する繰り出しがないことなどから、類似団体平均を下回る数値となっている。
 近年、横ばいに推移してきたが、27年度は下水道事業負担金の減により26年度と比べ減少したが、28年度は、地方独立行政法人へ移行した静岡病院運営費負担金の増により、27年度と比べ0.3ポイントの増となった。
 今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰り出しが比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 近年、介護保険事業会計などへの繰り出しは増加傾向にあるが、継続して各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費に係る経常収支比率が低いことなどが影響し、類似団体平均を下回っている。
 しかし、扶助費や繰り出しなど社会保障関係経費は増加傾向にあることから、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

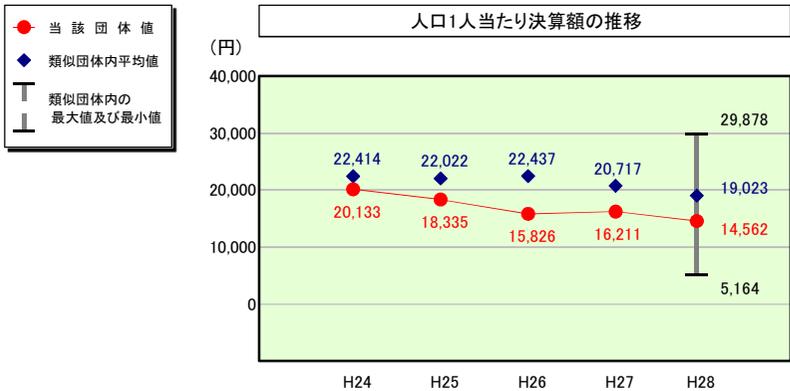
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	46,025,557	64,912	62,452	3.9
賞金(物件費)	740,075	1,044	1,462	▲ 28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	14,858	21	131	▲ 84.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,511,628	4,953	1,277	287.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,722,182	2,429	1,919	26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,485,794	2,095	1,219	71.9
▲退職金	▲ 3,706,492	▲ 5,227	▲ 4,920	6.2
合計	49,793,602	70,227	63,546	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.81	10.75	0.06
ラスパイレス指数	103.6	99.9	3.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

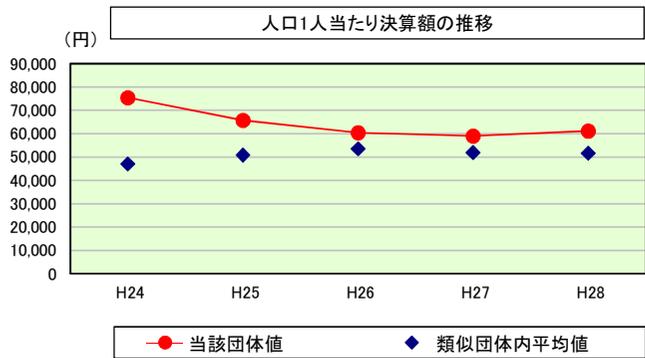


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	32,081,804	45,247	33,321	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,258	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,590,000	9,294	20,639	▲ 55.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,579,276	9,279	12,279	▲ 24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,904	161	229	▲ 29.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,104,449	1,558	1,150	35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 11,721,650	▲ 16,532	▲ 17,392	▲ 4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 24,422,967	▲ 34,445	▲ 34,463	▲ 0.1
合計	10,324,816	14,562	19,023	▲ 23.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	54,255,145	75,439	8.8	47,129	▲ 3.4	12.2
うち単独分	26,131,811	36,335	3.1	23,069	▲ 10.2	13.3
H25	47,256,726	65,746	12.8	50,848	7.9	▲ 20.7
うち単独分	21,949,734	30,538	▲ 16.0	22,583	▲ 2.1	▲ 13.9
H26	43,270,452	60,455	▲ 8.0	53,572	5.4	▲ 13.4
うち単独分	21,816,753	30,481	▲ 0.2	25,259	11.8	▲ 12.0
H27	42,058,805	59,056	▲ 2.3	51,898	▲ 3.1	0.8
うち単独分	20,967,678	29,441	▲ 3.4	25,986	2.9	▲ 6.3
H28	43,373,688	61,172	3.6	51,684	▲ 0.4	4.0
うち単独分	20,395,929	28,766	▲ 2.3	26,671	2.6	▲ 4.9
過去5年間平均	46,042,963	64,374	▲ 2.1	51,026	1.3	▲ 3.4
うち単独分	22,252,381	31,112	▲ 3.8	24,714	1.0	▲ 4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

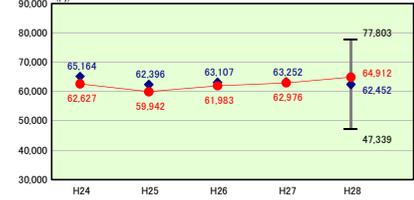
静岡県静岡市

人口	709,041	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,608	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	282,495,755	千円	将来負担比率	46.4	%
歳出総額	277,023,202	千円	市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	3,395,708	千円	(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	
標準財政規模	163,647,048	千円			
地方債現在高	420,313,822	千円			

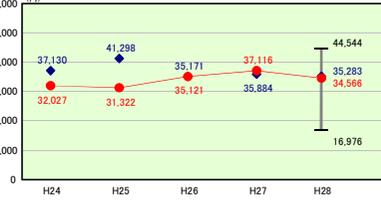
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

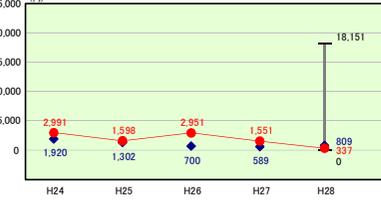
人件費
類似団体内順位 8/20 全国平均 64,063 静岡県平均 56,894



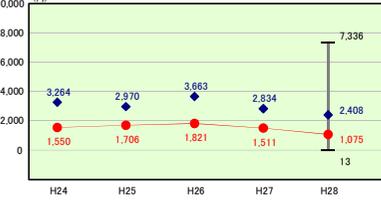
補助費等
類似団体内順位 10/20 全国平均 39,444 静岡県平均 35,448



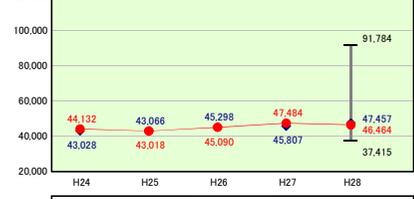
災害復旧事業費
類似団体内順位 6/20 全国平均 2,326 静岡県平均 394



投資及び出資金
類似団体内順位 18/20 全国平均 1,638 静岡県平均 1,764



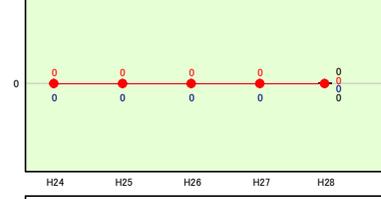
物件費
類似団体内順位 13/20 全国平均 58,226 静岡県平均 54,969



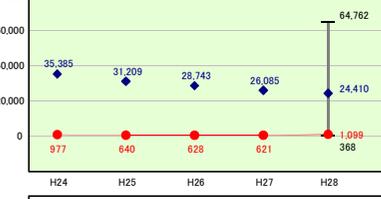
普通建設事業費
類似団体内順位 4/20 全国平均 58,677 静岡県平均 57,478



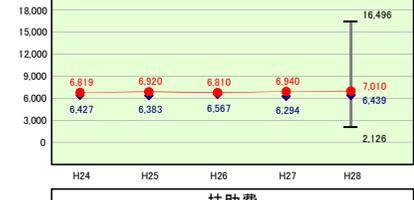
失業対策事業費
類似団体内順位 1/20 全国平均 0 静岡県平均 0



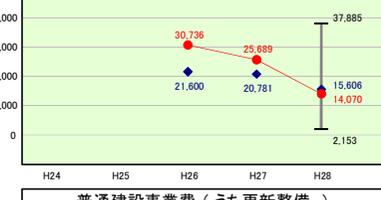
貸付金
類似団体内順位 19/20 全国平均 9,590 静岡県平均 3,222



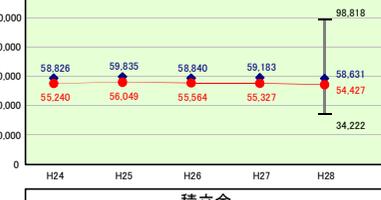
維持補修費
類似団体内順位 8/20 全国平均 5,092 静岡県平均 5,678



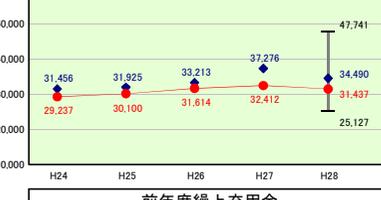
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 10/20 全国平均 18,997 静岡県平均 16,070



公債費
類似団体内順位 10/20 全国平均 43,389 静岡県平均 40,661



繰出金
類似団体内順位 12/20 全国平均 41,015 静岡県平均 34,758



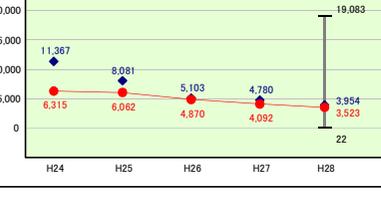
扶助費
類似団体内順位 19/20 全国平均 100,991 静岡県平均 73,681



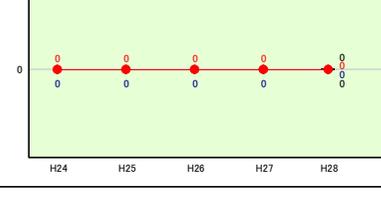
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 3/20 全国平均 26,922 静岡県平均 27,043



積立金
類似団体内順位 9/20 全国平均 12,906 静岡県平均 9,345



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/20 全国平均 2 静岡県平均 0



性質別歳出の分析欄
物件費は、類似団体平均値に近い数値で推移してきたが、27年度は緊急情報防災ラジオ普及や防災必需品備蓄など防災対策事業の増などにより類似団体平均値を上回る数値となった。28年度は住民情報システム整備費の増などにより、類似団体平均値を下回る数値となっている。
扶助費は、類似団体と比べ、生活保護費が少ないことなどにより、類似団体内、低い数値となっている。自立支援給付費や生活保護費の増などにより例年増加傾向にある中、直近2か年大きく増額しているが、これは、27年度は子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費の増などによるもの、28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増などによるものである。
補助費等は、交通事業に対する繰出しがないことなどから、類似団体内、低い数値で推移している。27年度はプレミアム付商品券事業負担金の増などにより、増加したが、28年度は当該事業終了により、類似団体平均値に下回る数値となっている。
普通建設事業費は、合併に伴う建設計画に基づく事業などを実施してきたことから類似団体より高い数値で推移しているが、合併特例期間が終期(27年度まで)を迎え、24年度をピークに減少傾向であったが、28年度は普通建設費の増などにより前年度を上回る数値となっている。
貸付金は、類似団体内、低い数値となっている。これは、中小企業などに対する事業資金貸付について、本市は利子補給事業(補助費等)で対応していることが影響している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県静岡市

人	709,041	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	700,608	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	1,411.90	km ²	7.9	%
歳入総額	282,495,755	千円	46.4	%
歳出総額	277,023,202	千円		
実質収支	3,395,708	千円		
標準財政規模	163,647,048	千円		
地方債現在高	420,313,822	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.9	%
将来負担比率	46.4	%
市町村類型	H24 政令市 H25 政令市 H26 政令市	
(年度毎)	H27 政令市 H28 政令市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費
類似団体内順位 3/20 全国平均 2,704 静岡県平均 2,109



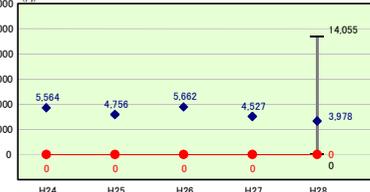
労働費
類似団体内順位 4/20 全国平均 838 静岡県平均 3,243



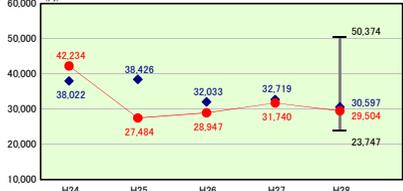
消防費
類似団体内順位 1/20 全国平均 14,428 静岡県平均 17,602



諸支出金
類似団体内順位 13/20 全国平均 999 静岡県平均 74



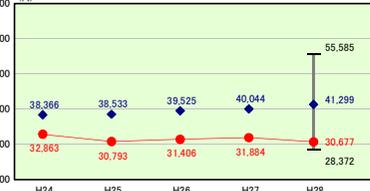
総務費
類似団体内順位 13/20 全国平均 51,482 静岡県平均 42,940



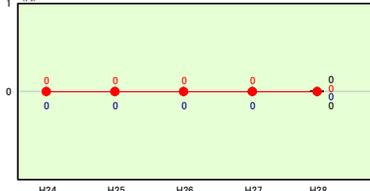
農林水産業費
類似団体内順位 5/20 全国平均 10,614 静岡県平均 6,992



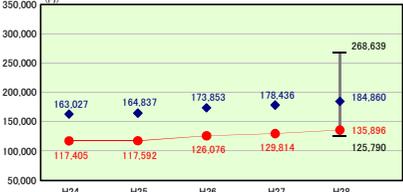
教育費
類似団体内順位 19/20 全国平均 45,262 静岡県平均 38,836



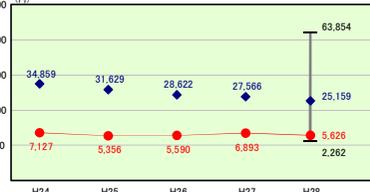
前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/20 全国平均 2 静岡県平均 0



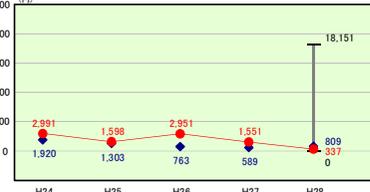
民生費
類似団体内順位 19/20 全国平均 163,808 静岡県平均 123,010



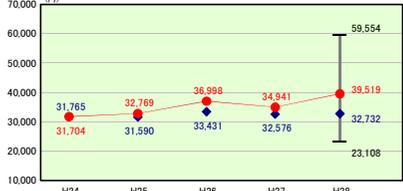
商工費
類似団体内順位 18/20 全国平均 13,786 静岡県平均 8,846



災害復旧費
類似団体内順位 6/20 全国平均 2,327 静岡県平均 394



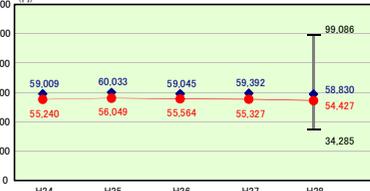
衛生費
類似団体内順位 3/20 全国平均 35,835 静岡県平均 37,129



土木費
類似団体内順位 5/20 全国平均 51,842 静岡県平均 52,445



公債費
類似団体内順位 10/20 全国平均 43,435 静岡県平均 40,671



目的別歳出の分析欄
 議会費は、類似団体と比べ、人口に対する議員定数が多いことなどから高い数値となっている。28年度は議員共済負担率改定などにより減少した。
 民生費は、類似団体と比べ、生活保護費などの扶助費が少ないことから、低い数値となっている。直近2か年増加しているが、これは、27年度は子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立こども園・保育所等給付費の増などによるもの、28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増などによるものである。
 衛生費は、25年度以降、類似団体の平均値を上回る値で推移している。28年度は、畜場建設費の増などにより、前年度に比べ増加した。
 農林水産業費は、類似団体と比べ、林業費における普通建設事業費が特に大きいことなどから、高い数値となっている。25年度をピークに、土地改良事業費や、海岸保全施設・漁港施設の整備事業費の減などにより減少傾向にある。
 土木費は、合併に伴う建設計画などに基づき、国道道の整備事業や、駅前広場・自由通路整備など駅周辺整備事業、日本平動物園再整備事業などを実施してきたことから、類似団体より高い数値で推移している。28年度は道路改良事業費の増などにより、前年度に比べ増加した。
 消防費は、25年度以降、消防本部駿河消防署建設事業や消防救急無線デジタル化事業などを実施していたが、27年度の消防本部駿河消防署の完成などに伴い、28年度は前年度に比べ減となっている。
 教育費は、17年度から21年度にかけて、合併に伴う建設計画に基づき、小中学校や体育館の耐震化等を実施したことなどから、小中学校等の改修に係る普通建設事業費が低く抑えられていることなどにより、類似団体中、低い数値となっている。